

泉州銀行との経営統合について

当行は、平成21年5月25日、泉州銀行と共同株式移転の方式により平成21年10月1日(予定)に持株会社を設立する「経営統合契約書」を関係当事者間で締結いたしました。

その主な内容は以下の通りです。

1. 経営統合の目的

関西地域における代表的な独立系の金融グループとして最良の地域金融機関となることを目的とし、地域金融機関としての公共性に鑑み、経営基盤の拡大、発展を通じて地域金融の安定化と地域経済の健全な発展を図るとともに、経営の独立性を確保し、地域顧客の利便性、サービス及び内部管理体制の質的向上を目指します。

2. 経営統合の形態

株式移転により新設される持株会社が、両行の株式を100%保有する形態を予定しております。

3. 経営統合後の方針

- (1) グループとしての総合力と一体感を高め、関西を代表する独立系の金融グループとして、地域社会に貢献することを目指してまいります。
- (2) 経営統合の目的に鑑み、両者の統合効果を最大化するために、持株会社設立後6カ月程度を目途に、池田銀行を存続会社として合併いたします。そのため、すみやかに統合準備室を設置いたします。
- (3) 両行の基幹システムの統合等については、平成24年1月を目途に、池田銀行が使用しているシステムをベースに、顧客利便性などを踏まえ一本化します。
- (4) 両行の傘下の事業子会社を、機能別組織とした持株会社の事業子会社とすることの可能性を経営統合後も引き続き検討してまいります。
- (5) 株式移転により、株式会社三菱東京UFJ銀行の保有する普通株式は36%程度(持分法適用会社)となる予定ですが、平成22年3月31日までに20%を超える部分については株式処分信託等も活用しながら株式の処分を進め、20%分についても三菱UFJフィナンシャル・グループ各社での分散保有とし、平成24年9月末まで、遅くとも平成26年9月末までには、総保有株式数を15%未満まで引き下げ、持分法適用会社から外れる予定です。

統合後の新金融持株会社は、預金4兆円、貸出金3兆円、関西経済の中心である大阪府で最大の独立系地域金融機関となり、規模・安全性・収益性で圧倒的に優位な地位を獲得することになります。

両行がそれぞれの地域で構築してきた地域金融機関としての基盤やネットワークをベースに、「よりきめ細かな個人向けサービス」、「より高度な法人向けサービス」、「より質の高いプライベートバンキングサービス」で、それぞれの特色を活かしてお客様満足度の向上を図ります。そういったリレーションシップバンキングの強化を最大の使命と認識し、質・量ともに関西NO.1、全国トップ10の独立系地銀を目指してまいります。

今後とも、より一層のご支援とご愛顧を賜われますよう、よろしくお願い申し上げます。

持株会社の概要

(1) 商号	株式会社 池田泉州ホールディングス (英文名称:Senshu Ikeda Holdings, Inc.)
(2) 事業内容	銀行、その他銀行法により子会社とすることのできる会社の経営管理及び付帯する業務を行います。
(3) 本社所在地	大阪府大阪市北区茶屋町18番14号 (大阪梅田池銀ビル)
(4) 代表者	代表取締役会長 吉田 憲正 (現:泉州銀行 取締役頭取) 代表取締役社長兼CEO (最高経営責任者) 服部 盛隆 (現:池田銀行 取締役頭取)

新金融グループのコアエリア

